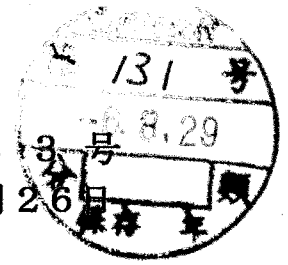


陸監第23号
令和6年8月26日



陸沢町長 田中憲一様

陸沢町代表監査委員

日 田 月 美

陸沢町監査委員

市 原 重 光

令和5年度陸沢町各会計決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、令和5年度陸沢町各会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類等について審査した結果、別紙のとおり意見を付し提出する。

令和5年度陸沢町各会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1. 審査の対象

令和5年度陸沢町一般会計歳入歳出決算
令和5年度陸沢町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度陸沢町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度陸沢町介護保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度陸沢町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2. 審査の時期

令和6年8月1日（木）、2日（金）

3. 審査の場所

陸沢町役場 3階 308会議室

4. 審査の方法

令和6年6月13日付けで、町長から審査に付された、各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、

- ① 各書類は関係法令に準拠し適法に作成され、かつ計数は各関係帳票と符合しているか。
- ② 予算執行は地方自治法に規定する、最小の経費で最大の効果を挙げているか。また、不用額の大きなものの事由は適正か。
- ③ 財政運営は健全か、財産の管理は適正か。
- ④ 町民の行政需要に積極的に応え、住民福祉の向上に貢献したか。
- ⑤ 会計間の独立は守られているか。また、収支の振替及び更正手続きは適正か。
- ⑥ 経営的性質を有する事業の収支は均衡しているか。
- ⑦ 総合戦略における重要業績評価指数（KPI）達成状況で不十分な（進捗の悪い）ものはないか。

以上に主眼をおくとともに、陸沢町監査基準に準拠して審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等については、執行部からの詳細な説明を受け、質疑応答を重ねて審査した結果、書類等は法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、各基金及び財産等については、出捐金証書、出資証券、預金通帳等の関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており誤りのないものと認められた。

1. 総 括

(1) 決算規模

一般会計及び各特別会計の決算及び前年度との比較は、次のとおりである。

① 一般会計

一般会計の歳入決算額は4,286,693千円、歳出決算額は4,124,886千円で、歳入124,664千円(3.00%)、歳出153,014千円(3.85%)それぞれ増となっている。

実質収支額は、翌年度へ繰越すべき一般財源19,377千円を差し引いた142,430千円であり、102千円(0.07%)減となっている。

また、不用額は、97,883千円となり、43,415千円(30.73%)減少している。

決算額の推移(一般会計)

【単位:千円、()は前年度比: %】

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳入総額	4,286,693 (3.00)	4,162,029 (-2.87)	4,284,949 (-9.39)
歳出総額	4,124,886 (3.85)	3,971,872 (-3.48)	4,114,872 (-9.89)
歳入歳出差引額	161,807 (-14.91)	190,157 (11.81)	170,077 (4.53)
翌年度へ繰り越すべき財源	19,377 (-59.31)	47,625 (1,040.17)	4,177 (-53.55)
実質収支	142,430 (-0.07)	142,532 (-14.09)	165,900 (7.93)
不用額	97,883 (-30.73)	141,298 (56.69)	90,174 (4.95)
収入率(対調定額)	97.80 (-0.09)	97.89 (0.81)	97.10 (2.12)
執行率(対予算額)	93.94 (0.04)	93.90 (0.45)	93.48 (1.28)

歳入の前年度と比較した増額の主な要因は、町民税で最低賃金の引き上げなどにより、給与所得における、均等割、所得割が増加、地方交付税のうち普通

地方交付税で、社会保障費の増加分、町有施設の光熱費高騰分の包括算定経費 24,590 千円、特別地方交付税で、災害復旧に要する費用が多額であり 31,254 千円の追加交付があったことなどにより 90,594 千円(5.26%)、また寄付金では寄付件数は 157 件減少の 1,988 件だったものの大口の寄付もあり、ふるさと納税寄付金 113,064 千円、企業版ふるさと納税 6,300 千円(皆増)などにより、寄付金全体で 172,426 千円(242.85%)と大きく増加した。

一方、歳入で減額の主な要因は、国庫支出金で新型コロナウイルス感染症対応地方創世臨時交付金 96,346 千円、みどりの広場の整備にかかる社会資本整備総合交付金 59,689 千円などで 141,428 千円(25.32%)、県支出金は地籍調査事業の事業量の減などにより 8,058 千円(3.01%)、諸収入ではコミュニティーセンター助成事業助成金 12,000 千円(皆減)、水道事業本復旧工事負担金 19,745 千円(皆減)などにより、19,285 千円(15.50%)が減額となっている。

歳出の前年度と比較した増額の主な要因は、民生費で物価高騰支援給付金給付事業 67,574 千円(皆増)、保険基盤安定負担金事業 33,364 千円は、国民健康保険特別会計への繰出、自立支援給付及び障害児通所給付事業 35,660 千円などで、95,186 千円(10.87%)、教育費の中学校管理事務 26,180 千円などで 47,371 千円(9.54%)、災害復旧費で 124,362 千円の皆増となっている。

歳出での減額の主な要因は、総務費で地方創生事業むつざわ地域応援券の配布が終了したことで 50,431 千円、基金事務 25,143 千円などで 76,073 千円(7.32%)、衛生費で新型コロナワクチン接種事業 20,899 千円など 20,308 千円(5.37%)、農林水産事業費で農業振興事務 34,812 千円などで 30,507 千円(13.92%)となっている。

② 特別会計

ア) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入決算額は、991,417 千円、歳出決算額は、979,405 千円、歳入で、15,705 千円(1.56%)、歳出では 19,279 千円(1.93%)それぞれ減となっている。

実質収支額は、12,012 千円で、3,574 千円(42.36%)の増となっている。

国民健康保険特別会計

【単位:千円、()は前年度比:%】

	令和 5 年度	令和 4 年度
歳入総額	991,417 (-1.56)	1,007,122 (-3.27)
歳出総額	979,405 (-1.93)	998,684 (-3.44)
歳入歳出差引額	12,012 (42.36)	8,438 (22.33)
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
実質収支	12,012 (42.36)	8,438 (22.33)

歳入での減額の主な要因は、保険給付費にかかる保険給付費等交付金の県支出金 25,278 千円(3.43%)、財政調整基金繰入金 34,167 千円(皆減)となっている。

一方、増額の主な要因は、税率改正による保険税 8,145 千円(5.11%)、赤字補填のための一般会計からの法定外繰入による他会計繰入金 33,364 千円(50.17%)、また繰越金 1,539 千円(22.32%)となっている。

歳出での減額の主な要因は、被保険者数の減による保険給付費 28,774 千円(4.01%)、基金積立金 4,275 千円(皆減)となっている。

一方、増額の主な要因は、高齢化や医療技術の高度化により医療費指数は高く国民健康保険事業費納付金 12,367 千円(5.31%)、諸支出金 1,845 千円(189.29%)となっている。

徴収率(77.75%)は、前年度(77.06%)に比べ 0.69 ポイント増加であるが、税負担の公平性の観点から滞納分も含め、一層の徴収率の向上を望む。

イ) 農業集落排水事業特別会計

令和 6 年 3 月 31 日に特別会計から公営企業会計方式への移行による、打ち切り決算を行ったことを踏まえた意見とする。

農業集落排水事業特別会計の歳入決算額は、66,470 千円、歳出決算額は、58,507 千円で前年と比較して、歳入で 4,257 千円(6.02%)、歳出では、10,453 千円(15.16%)それぞれ減となっている。実質収支額は 7,963 千円で、前年度と比較して 6,196 千円(350.65%)の増となっている。

農業集落排水事業特別会計

【単位:千円、()は前年度比:%】

	令和 5 年度	令和 4 年度
歳入総額	66,470 (-6.02)	70,727 (-1.69)
歳出総額	58,507 (-15.16)	68,960 (-2.63)
歳入歳出差引額	7,963 (350.65)	1,767 (57.77)
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
実質収支	7,963 (350.65)	1,767 (57.77)

合併処理浄化槽設置整備事業では、昨年度から 4 基増の 15 基の設置があり歳入では調定額を、歳出では支出負担行為額を考慮すれば、昨年度との比較は歳入歳出決算額ともに増加していたことが見込まれる。

ウ) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入決算額は、880,331 千円、歳出決算額は、852,365 千円、歳入で、14,570 千円(1.68%)、歳出で、40,783 千円(5.03%)、それぞれ増となっている。

実質収支は、27,966 千円で、26,213 千円(48.38%)の減となっている。

介護保険特別会計

【単位:千円、()は前年度比:%】

	令和5年度	令和4年度
歳入総額	880,331 (1.68)	865,761 (1.00)
歳出総額	852,365 (5.03)	811,582 (-0.11)
歳入歳出差引額	27,966 (-48.38)	54,179 (21.24)
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
実質収支	27,966 (-48.38)	54,179 (21.24)

歳入での増額の主な要因は、保険介護給付費及び地域支援事業の実績見込による支払基金交付金 2,950 千円(1.47%)、県支出金 1,479 千円(1.15%)及び繰越金 9,490 千円(21.24%)となっている。

一方、減額の主な要因は、調整交付金の国庫補助金 352 千円(0.19%)となっている。

歳出での増額の主な要因は、保険給付費のうち訪問型・通所型サービス利用者の増による、居宅介護サービス給付費 44,420 千円(21.94%)、居宅介護サービス計画給付費 3,949 千円(14.46%)、地域で日常生活を営むことができるよう支援する地域支援事業 2,315 千円(6.79%)、また諸支出金 21,997 千円(103.42%)となっている。

一方、減額の主な要因は、保険給付費のうち施設入所者の減による、施設介護サービス給付費 13,330 千円(3.70%)、地域密着型サービス給付費 421 千円(0.56%)、高額介護サービス等費 939 千円(5.35%)、介護給付費準備基金への基金積立金 18,334 千円(72.48%)となっている。

エ) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は、124,842 千円、歳出決算額は、123,608 千円で、前年度と比較して、歳入で、5,715 千円(4.80%)、歳出では、5,409 千円(4.58%)それぞれ増となっている。

実質収支は、1,234 千円で、306 千円(32.97%)の増となっている。

後期高齢者医療特別会計

【単位:千円、()は前年度比:%】

	令和5年度	令和4年度
歳入総額	124,842 (4.80)	119,127 (1.96)
歳出総額	123,608 (4.58)	118,199 (1.70)
歳入歳出差引額	1,234 (32.97)	928 (53.14)
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
実質収支	1,234 (32.97)	928 (53.14)

歳入での増額の主な要因は、被保険者数の増に伴う後期高齢者医療保険料 3,641 千円(4.24%)、一般会計からの繰入金 1,457 千円(4.54%)、また繰越金 322 千円(53.12%)となっている。

歳出での増額の主な要因は、保険料収納額の増に伴う後期高齢者医療広域連合納付金 3,976 千円(3.62%)、人間ドック受診者数の増による保険事業費 217 千円(12.58%)、また諸支出金 437 千円(68.13%)となっている。

歳入歳出ともに減額の要因はない。

(2) 予算の執行状況

一般会計及び各特別会計の予算の執行状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

① 一般会計

一般会計における歳入決算額 4,286,693 千円は、予算現額 4,390,680 千円に対し、103,987 千円となり、予算に対する収入率は、97.63%（前年度 98.39%）となっている。

また調定額 4,383,033 千円に対する収入率は、97.80%（前年度 97.89%）で、0.09 ポイント下回り、収入未済額 91,770 千円は、7,110 千円（8.40%）の増となっている。

歳出決算額 4,124,885 千円は、予算現額に対し 93.95%（前年度 93.90%）の執行率で、翌年度繰越額は、167,911 千円、不用額は、97,883 千円となり、予定された事業は概ね執行されている。

② 特別会計

ア) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入決算額 991,416 千円は、予算現額 1,066,510 千円に対し、75,094 千円の減となり、予算に対する収入率は 92.96%（前年度 96.53%）となっている。

また、調定額 1,039,410 千円に対する収入率は 95.38%（前年度 95.50%）で、前年度と比較して 0.11 ポイント下回り、収入未済額 45,025 千円は前年度と比較して、48 千円（0.11%）の減となっている。

歳出決算額 979,405 千円は、予算現額に対し 91.83%（前年度 95.73%）の執行率で、不用額は 87,104 千円となっている。

イ) 農業集落排水事業特別会計

特別会計から公営企業会計方式への移行による打ち切り決算を行ったことを踏まえた意見とする。

打ち切り決算があったことで昨年度との比較はできないが、農業集落排水事業特別会計の歳入決算額は 85,888 千円に対し、調定額は 85,982 千円（100.11%）、前年度 98.76%となっている。

歳出決算額 58,506 千円に支出負担行為額を合わせた見込み額は、概ね前年度 99.91%と同等程度であることを調査時に確認した。

ウ) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入決算額 880,331 千円は、予算現額 885,898 千円に対し、5,567 千円の減となり、予算に対する収入率は、99.37% (前年度 99.49%) となっている。

また、調定額 883,777 千円に対する収入率は 99.61% (前年度 99.54%) で、収入未済額 2,981 千円、643 千円(17.74%)の減となっている。

歳出決算額 852,364 千円は予算現額に対し、96.21%(前年度 93.26%)の執行率で、不用額は、33,533 千円となっている。

エ) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額 124,842 千円は、予算現額 124,525 千円に対し、317 千円の増となり、予算に対する収入率は、100.25% (前年度 98.89%) となっている。また、調定額 126,124 千円に対する収入率は、98.98% (前年度 98.64%) である。収入未済額 1,281 千円は、363 千円 (22.08%) 減となっている。

歳出決算額 123,608 千円は予算現額に対し、99.26% (前年度 98.12%) の執行率で、不用額は、916,651 千円となっている。

(3) 財政の構造

① 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の構成割合は次表のとおりで、自主財源の比率は、前年度と比較して 2.94 ポイント増となっている。

自主財源では、町税、寄付金、繰入金、繰越金などが増額の主な要因となっている。

依存財源では、ゴルフ場利用税交付金、事業終了に伴う国庫支出金などの減少などが減額の主な要因となっている。

自主財源と依存財源の構成割合の推移 [単位：千円、%]

年度	区分	自主財源	依存財源
令和3年度		1,274,585 (29.75)	3,010,364 (70.25)
令和4年度		1,394,983 (33.52)	2,767,046 (66.48)
令和5年度		1,563,043 (36.46)	2,723,650 (63.54)

② 経常的収入と臨時的収入（普通会計）

経常的収入と臨時的収入の構成比は次表のとおりで、経常的収入の割合は、前年度と比較し 0.98 ポイント増となっている。

経常的収入では、町税、地方交付税が増額となっている。

臨時的収入では事業終了に伴う国庫支出金、県支出金が減額となっている。

経常的収入及び臨時的収入の構成比の推移 [単位：千円、%]

年度	区分	経常的収入	臨時的収入
令和3年度		2,999,954 (70.14)	1,277,149 (29.86)
令和4年度		3,007,478 (72.39)	1,147,074 (27.61)
令和5年度		3,138,678 (73.37)	1,139,086 (26.63)

③ 財政分析（普通会計）

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や町民の行政需要に対応できる弾力性を持つものでなければならない。

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

主要財務比率の推移 [単位：%]

年度	区分	財政力指数	経常収支比率
令和3年度		0.40	79.4
令和4年度		0.37	82.6
令和5年度		0.36	84.5

ア) 財政力指数

財政力指数は、地方交付税の算定に用いた基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合で求めた数値の過去3か年の平均値であり、財政力を判断する指標として用いられている。

この財政力指数が1を超える場合には、普通地方交付税が不交付となり、1に近いほど普通地方交付税算定上の留保財源が大きいとされている。

本年度は、前年度から0.01ポイント下がり0.36となっている。

イ) 経常収支比率

経常収支比率は、義務的経常経費に経常一般財源収入が充当されている割合をみるもので、財政構造の弾力性を判断する比率として用いられている。

この比率が低い団体の財政構造は、弾力性があると考えられ、町村にあっては70%程度が望ましいとされている。

本年度は84.5%で、前年度82.6%より1.9ポイント上がった。

今後税収の減少や社会保障費の増加が見込まれることから、慎重な財政運営が必要である。

ウ) 人件費比率

人件費比率は、経常収支比率の中の人件費の占める割合で、本年度の人件費比率は、前年度を0.2ポイント下回り28.1%となっている。

また、経常収支比率の中の人件費の額は前年度より12,192千円の増となっている。

人件費の推移

[単位:千円、%]

年度	区分	人件費	人件費比率
令和3年度		778,612	28.4
令和4年度		749,080	28.3
令和5年度		761,272	28.1

2. 所見及び要望

特に指摘すべき事項等はない。

なお、総括的意見として、以下のとおり申し上げます。

II 総括的意見

- 1 町の財政状況は、依然として厳しい状況にあり、健全な財政運営を行うためには自主財源の安定的確保が必要不可欠である。

特にふるさと納税は、今後もさらなる工夫をし、納税の増額並びに町税の未収金を含める収納率向上に努める等財源確保を図られたい。

- 2 将来負担比率は、地方債残高の減少、スマートウェルネスタウン拠点形成事業に係る債務負担行為に基づく支出予定額の減少などにより、ここ数年は健全化に向けた改善が見られるが、今後に控えた学校施設の建設や、長生郡市広域市町村圏組合の事業計画による負担金の増加が見込まれており、町の財政負担に大きく影響を及ぼすことも予想される。このことから、将来にわたって持続可能な安定した財政運営に努められたい。

- 3 国民健康保険特別会計は、必要な支出を保険税、また国県支出金で賄うことになっているが、一般会計から法定外繰入をして厳しい会計運営となっている。

この改善策として、医療費抑制を図るため特定健康診査等各種検診を実施しているが更なる受診率向上に努める等、国民健康保険特別会計の財政基盤を守る努力をされたい。

1. 一般会計等の決算状況

ア) 財政収支の状況 (普通会計 ※注1)

(上段は決算額、下段は増減率、単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
A 歳入総額	4,277,764	4,154,552	4,277,103	4,746,930	4,859,785
	3.0	△ 2.9	△ 9.9	△ 2.3	17.4
B 歳出総額	4,115,956	3,964,396	4,107,026	4,581,291	4,725,924
	3.8	△ 3.5	△ 10.4	△ 3.1	21.0
C 形式収支(A-B)	161,808	190,156	170,077	165,639	133,861
	△ 14.9	11.8	2.7	23.7	△ 43.1
D 翌年度へ繰り越すべき財源	88,803	79,546	83,303	14,912	23,556
	11.6	△ 4.5	458.6	△ 36.7	△ 89.2
E 実質収支(C-D)	73,005	110,610	86,774	150,727	110,305
	△ 34.0	27.5	△ 42.4	36.6	570.3
F 前年度実質収支	110,610	86,774	150,727	110,305	16,457
G 単年度収支(E-F)	△ 37,605	23,836	△ 63,953	40,422	93,848
H 積立金	180,105	134,262	153,366	55,143	53,499
	34.1	△ 12.5	178.1	3.1	△ 6.8
I 繰上償還金	0	0	0	0	0
J 積立金取り崩し額	26,829	0	0	39,741	212,336
	-	-	皆減	△ 81.3	△ 41.7
K 実質単年度収支 (G+H+I-J)	115,671	158,098	89,413	55,824	△ 64,989

(地方財政状況調査の数値で作成)

イ) 財政指数の推移 (普通会計 ※注1)

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
標準財政規模	2,636,233	2,604,092	2,664,749	2,436,720	2,276,908
財政力指数	0.36	0.37	0.40	0.41	0.42
実質収支比率	2.8	4.2	3.3	6.2	4.8
経常収支比率	84.5	82.6	79.4	86.0	92.1
積立金現在高	2,433,264	2,243,159	2,005,485	1,604,599	1,574,117
うち財政調整基	1,179,896	1,026,620	892,358	738,992	723,590
地方債現在高	2,534,874	2,782,358	3,021,791	3,131,541	3,199,348
債務負担行為支出予	1,255,027	1,342,878	1,428,918	1,522,936	1,644,432

(地方財政状況調査の数値より)

別表 3

ウ) 歳入歳出の状況(普通会計 ※注1)

(単位:千円、%)

区 分	決算額	構成比	増減率	区 分	決算額	構成比	増減率
町税	771,108	18.0	1.5	使用料	124,200	2.9	1.0
地方譲与税	62,615	1.5	0.8	手数料	3,434	0.1	△ 6.6
利子割交付金	332	0.0	△ 20.4	国庫支出金	417,340	9.8	△ 24.1
配当割交付金	4,720	0.1	11.8	県支出金	260,138	6.1	△ 6.9
株式譲渡所特割交付金	5,631	0.1	67.2	財産収入	17,137	0.4	42.3
地方消費税交付金	158,142	3.7	0.7	寄附金	172,427	4.0	242.9
ゴルフ場利用税交付金	39,672	0.9	△ 3.5	繰入金	173,103	4.0	16.7
軽油取引税・自動車取得税交付金	736	0.1	247.2	繰越金	190,156	4.4	11.8
自動車税環境性能割交付金	10,479	0.2	9.5	諸収入	94,038	2.2	△ 16.3
法人事業税交付金	12,060	0.3	46.8	町債	42,000	1.0	21.4
地方特例交付金	5,980	0.1	2.2				
地方交付税	1,702,635	39.8	5.6				
交通安全対策特別交付金	1,357	0.1	△ 5.7				
分担金及び負担金	8,324	0.2	59.4	合 計	4,277,764	100.0	3.0

歳 出							
目 的 別				性 質 別			
区 分	決算額	構成比	増減率	区 分	決算額	構成比	増減率
議会費	78,140	1.9	△ 1.7	人件費	854,329	20.7	1.5
総務費	1,031,142	25.1	△ 9.1	扶助費	422,369	10.3	△ 3.5
民生費	1,071,053	26.0	9.6	公債費	295,102	7.2	5.1
衛生費	352,241	8.6	△ 5.8	義務的経費小計	1,571,800	38.2	0.8
労働費	0	0.0	—	物件費	605,409	14.7	△ 9.2
農林水産業費	183,795	4.5	△ 16.0	維持補修費	16,872	0.4	29.8
商工費	17,355	0.4	△ 21.3	補助費等	617,387	15.0	4.5
土木費	176,147	4.3	49.5	経常的繰出金	348,654	8.5	4.0
消防費	155,160	3.8	△ 1.6	経常的経費小計	3,160,122	76.8	△ 0.2
教育費	627,137	15.2	4.2	積立金	351,558	8.5	△ 6.7
災害復旧費	128,684	3.1	皆減	投資・出資・貸付金	0	0.0	—
公債費	295,102	7.2	5.1	繰出金	66,786	1.6	88.3
				投資的経費	537,490	13.1	38.9
				普通建設事業費	408,806	10.0	5.7
				補助	250,240	6.1	△ 14.4
				単独	158,566	3.9	68.1
				災害復旧事業費	128,684	3.1	皆減
合 計	4,115,956	100.0	3.8	合 計	4,115,956	100.0	3.8

(地方財政状況調査の数値より)

2. 特別会計の決算状況

ア) 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
予算現額		1,066,510	1,043,282	1,061,664
歳入	調定額	1,039,410	1,054,624	1,091,257
	収入済額	991,416	1,007,122	1,041,179
	不納欠損額	2,968	2,429	1,845
	収入未済額	45,025	45,073	48,233
	予算現額と収入済額との比較	△ 75,094	△ 36,160	△ 20,485
歳出	支出済額	979,405	998,684	1,034,281
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	87,104	44,598	27,383
歳入歳出差引残額		12,011	8,438	6,898

別表 5

イ) 農業集落排水事業特別会計

(単位：千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
予算現額		85,888	71,617	72,353
歳入	調定額	85,981	70,791	72,105
	収入済額	66,469	70,727	71,946
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額	19,511	64	159
	予算現額と収入済額との比較	△ 19,419	△ 890	△ 407
歳出	支出済額	58,506	68,960	70,826
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	27,381	2,657	1,527
歳入歳出差引残額		7,963	1,767	1,120

ウ) 介護保険特別会計

(単位：千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
予算現額		885,898	870,222	853,957
歳入	調定額	883,777	869,784	861,469
	収入済額	880,331	865,761	857,196
	不納欠損額	465,140	399	34
	収入未済額	2,981	3,624	4,239
	予算現額と収入済額との比較	△ 5,567	△ 4,461	3,239
歳出	支出済額	852,364	811,582	812,508
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	33,533	58,640	41,449
歳入歳出差引残額		27,967	54,179	44,688

別表 7

工) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
予算現額		124,525	120,467	117,053
歳入	調定額	126,124	120,771	117,300
	収入済額	124,842	119,127	116,833
	不納欠損額	0	0	41
	収入未済額	1,281	1,644	426
	予算現額と収入済額との比較	317	△ 1,340	△ 220
歳出	支出済額	123,608	118,199	116,227
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	916,651	2,268	826
歳入歳出差引残額		1,234	928	606

注 記

1. 普通会計とは、一般会計を中心として、公営企業会計、準公営企業会計及び収益事業会計等の公営企業会計に属しない特別会計を加え、会計間の重複額等を控除した純計額であり、総務省の定める基準で各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。本町では、一般会計及び令和2年度までのかずさ有機センター特別会計等が対象となります。
2. 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
3. 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものです。